

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2005年10月調査

2005年11月8日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは46.0、今回の景気回復局面での最高を2カ月連続更新

～ 内需関連業界や中小企業、地方圏の景況感改善で全体を押し上げ ～

(調査対象2万1,414社、有効回答企業1万77社、回答率47.1%)

2005年10月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は、前月比0.5ポイント増の46.0となった。4カ月連続の改善で、2004年7月(45.4)を上回った前月に続き、2カ月連続で今回の景気回復局面での最高水準を更新した。

このところの景況感改善は、政府・日銀の景気踊り場脱却宣言や国内景気の調整局面からの脱却を示す経済統計が相次ぐなど、国内景気の再拡大局面入りが確認されたことが背景にある。

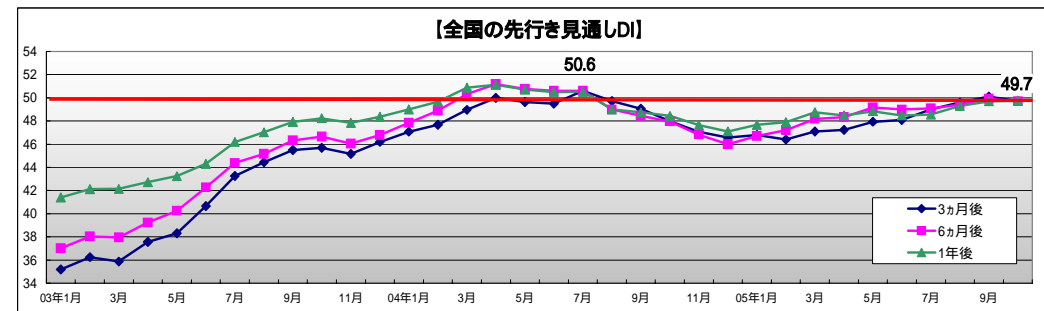
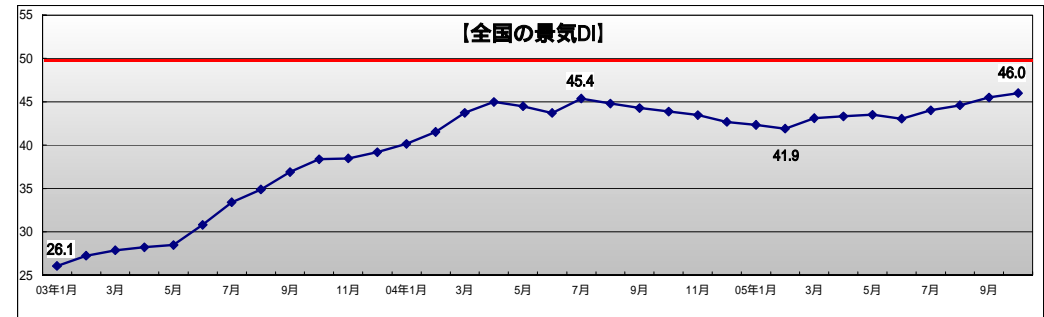
10月に入ってから、機械受注統計や雇用統計などで国内景気が順調に回復していることが裏付けられたほか、国内物価の前年比マイナス幅縮小によりデフレ脱却への期待も高まり、『金融』や『建設』、『不動産』、『サービス』などの内需関連業界をはじめ多くの業界で景況感が改善した。

また、景気回復のすそ野拡大を背景に、これまで回復の遅れていた「中小企業」や「地方圏」の景況感の改善が続き、規模間・地域間の格差が縮小していることも、全体の景況感の押し上げにつながった。

一方、「鉄鋼・非鉄・鋳業」や「パルプ・紙・紙加工品製造」など一部の業種では、「材料の値上げ分を販売価格に転嫁できる状況にはない」(建設用金属製品メーカー、大分県)「原料高・製品安の状況」(包装資材加工、東京都)との声にも表れているように、原油価格の高止まりの影響を受け景況感に停滞がみられた。

今後については、「1年後」の先行き見通しDIが前月と同水準だったものの、「3カ月後」「6カ月後」は前月より悪化したことで、すべてが同水準(49.7)で並んでおり、中・長期的な景気回復の持続性に慎重な見方が残っていることが示されている。

特に、原油高リスクの高まりや価格維持を目的とした減産によって「鉄鋼・非



鉄・鋳業」で先行き不透明感が漂っているうえ、デジタル関連業界も大手電機メーカー各社の2005年度中間決算をみる限り未だ楽観できる状況にはない。

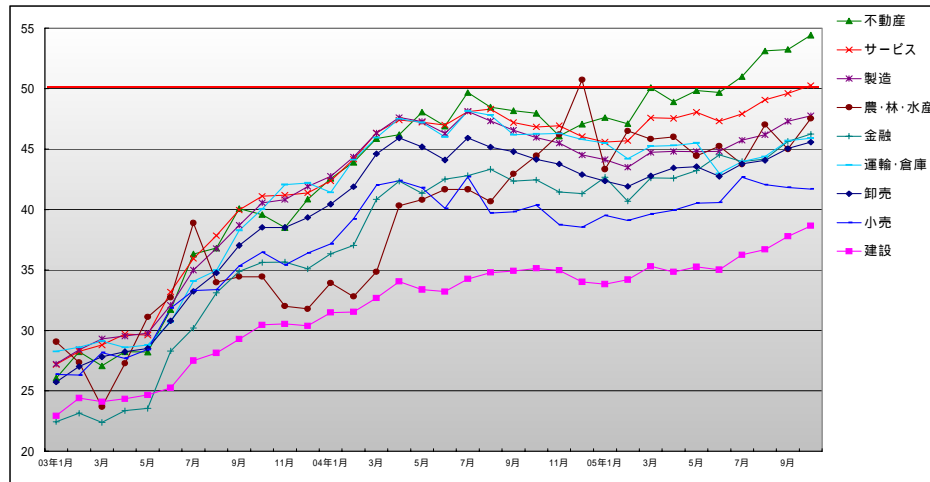
国内経済は、『不動産』や『サービス』に代表される内需関連業界や国際競争力を維持している「機械」「自動車」など一部の外需業界が引き続き牽引するものとみられる。しかし、年末の需要期に入る原油の価格再騰リスクがくすぶり続けていることに加え、IT関連業界が好況局面入りするにはまだ時間を要するとみられることから、しばらくは緩やかな回復にとどまるものと思われる。

業界別: 10 業界中 9 業界で改善、'サービス'は初の 50 ポイント超え

業界別では、10 業界中『小売』(41.7)を除く 9 業界で改善。特に『建設』(38.7)や『不動産』(54.4)、『サービス』(50.3)など内需関連業界の改善が目立った。

この結果、『サービス』は集計開始以来初めて判断の分かれ目となる 50 ポイントを超え、『不動産』と合わせて 2 業界が 50 ポイント超えとなった。

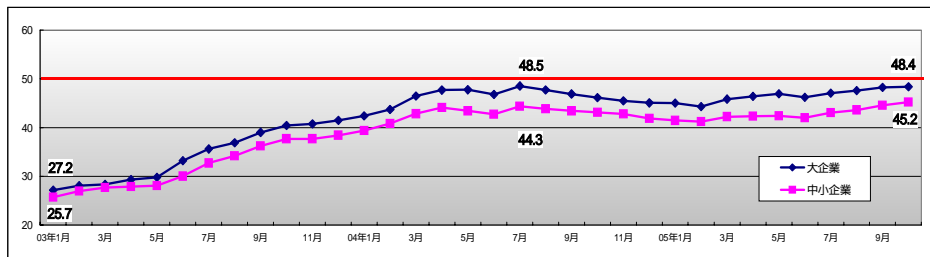
一方、『小売』は「自動車・同部品」の落ち込みが大きく、3 カ月連続で悪化した。



規模別: 大企業、中小企業ともに改善、規模間格差は 2 カ月連続して縮小

規模別では、大企業 (48.4)、中小企業 (45.2) とともに 4 カ月連続して改善、改善幅は中小企業 (+0.7) が大企業 (+0.2) を上回った。

これにより、規模の格差は 3.2 ポイントと前月比 0.5 ポイント縮小。2 カ月連続の縮小で、依然として高水準ながらも最も広がっていた 2005 年 5 月 (4.5 ポイント) 以降、緩やかに縮小傾向をたどっている。



地域別: 10 地域中 8 地域で改善

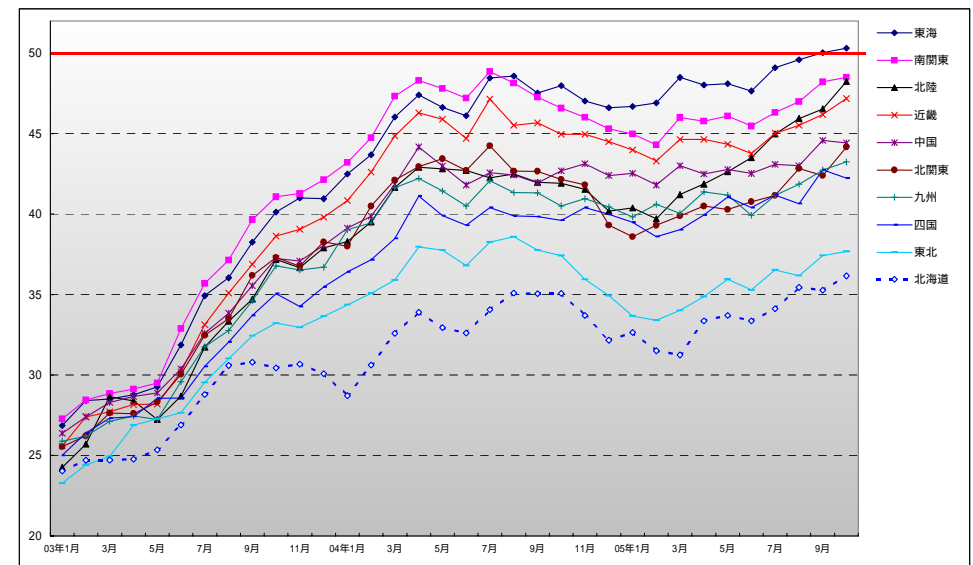
『東海』、『北陸』など 5 地域で最高水準、地域間格差は縮小へ

地域別では、10 地域中 8 地域で改善した。

前月に全地域で初めて判断の分かれ目となる 50 ポイントに達した『東海』(50.3)は 4 カ月連続で最高水準を更新し、10 地域中トップを堅持。『北陸』(48.2)は昨年発生した地震や台風の復興特需のすそ野拡大が続いて 8 カ月連続の改善となった。また、『近畿』(47.2)、『九州』(43.2)はそれぞれ 4 カ月連続、『北海道』(36.2)も 2 カ月ぶりに改善し、この 5 地域は集計開始の 2002 年 5 月以降の最高を更新した。

一方、大企業が多い『南関東』(48.5)は前月比改善しながらも過去最高だった 2004 年 7 月 (48.9) を上回っていないほか、前月に最高を記録した『中国』(44.4)、『四国』(42.2)はいずれも 2 カ月ぶりに反落した。

これにより、景況感が 10 地域中最低の『北海道』と最高の『東海』との格差は 14.1 ポイントと前月比 0.6 ポイント縮小。依然として高水準ながらも、地域間格差は次第に縮小傾向にある。



景気DI

	10月	11月	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
全体	43.9	43.5	42.7	42.3	41.9	43.1	43.3	43.5	43.0	44.0	44.6	45.5	46.0	0.5	49.7	49.7	49.7
大企業	46.1	45.5	45.1	45.0	44.3	45.8	46.4	46.9	46.2	47.0	47.6	48.2	48.4	0.2	51.4	51.3	51.2
中小企業	43.1	42.8	41.9	41.4	41.2	42.2	42.3	42.4	42.0	43.0	43.6	44.5	45.2	0.7	49.1	49.2	49.2

	10月	11月	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	10月の 標準偏差	
農・林・水産	44.4	46.2	50.7	43.3	46.5	45.8	46.0	44.4	45.2	43.8	47.0	45.0	47.5	2.5	47.5	46.3	48.8	11.7	
金融	42.5	41.5	41.3	42.7	40.7	42.6	42.6	43.2	44.5	44.0	44.2	45.6	46.2	0.6	48.4	49.5	50.9	16.8	
建設	35.1	35.0	34.0	33.8	34.2	35.3	34.8	35.3	35.0	36.3	36.7	37.8	38.7	0.9	44.1	43.4	44.1	19.5	
不動産	48.0	46.1	47.1	47.6	47.1	50.1	48.9	49.8	49.7	51.0	53.1	53.2	54.4	1.2	56.4	57.0	55.0	15.6	
製造	飲食料品・飼料製造	40.4	40.1	39.3	38.1	38.5	38.9	40.5	40.7	40.5	40.9	40.5	41.8	42.2	0.4	46.6	47.7	49.0	14.9
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.7	35.6	34.5	34.2	35.7	37.9	37.8	36.6	38.0	39.5	39.3	39.0	39.3	0.3	45.5	47.5	46.6	16.6
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.1	39.0	38.5	37.8	38.1	36.8	37.3	37.9	37.1	37.4	38.5	41.0	39.9	1.1	47.3	46.4	45.6	19.8
	パルプ・紙・紙加工品製造	41.9	40.3	41.7	41.8	39.2	41.7	42.4	41.4	39.5	40.9	42.0	42.3	42.1	0.2	45.6	46.0	48.4	15.8
	出版・印刷	37.8	37.2	36.2	37.0	36.7	39.7	41.3	39.1	39.9	38.8	40.0	41.0	41.5	0.5	46.5	48.7	49.8	15.6
	化学製品製造	47.1	46.7	45.8	45.4	45.3	45.5	45.8	46.0	45.7	47.2	46.5	46.8	48.8	2.0	50.2	50.2	51.0	16.9
	鉄鋼・非鉄・鉱業	49.3	48.8	48.4	46.8	46.0	46.8	45.4	46.6	45.1	45.5	47.7	49.9	49.7	0.2	52.6	52.2	49.8	19.7
	機械製造	54.0	53.6	52.2	52.0	51.6	53.1	52.4	52.0	53.6	53.9	55.1	55.5	56.2	0.7	56.2	55.8	54.2	17.7
	電気機械製造	52.6	51.2	48.5	48.0	46.0	48.3	49.0	48.9	50.1	52.4	51.2	52.7	53.8	1.1	56.1	56.2	54.7	14.8
	輸送用機械・器具製造	53.7	53.1	51.1	52.7	51.4	54.6	52.2	53.6	53.3	55.5	55.8	57.6	56.4	1.2	55.9	56.4	55.5	18.9
	精密機械・医療機械・器具製造	46.2	47.3	44.9	48.1	46.0	47.4	46.8	47.9	46.2	47.6	50.9	51.1	51.1	0.0	53.0	52.7	51.8	18.6
	その他製造	38.2	39.9	38.8	40.0	38.7	40.2	41.7	39.2	39.2	40.9	39.2	39.7	41.0	1.3	47.3	49.8	50.3	18.2
	全体	46.0	45.5	44.5	44.1	43.5	44.7	44.8	44.8	44.8	45.7	46.2	47.3	47.8	0.5	50.9	50.9	50.7	17.1
	卸売	飲食料品卸売	39.1	40.6	39.8	38.5	39.3	40.7	42.0	42.0	41.1	41.6	41.5	42.2	42.3	0.1	48.6	48.7	50.1
繊維・繊維製品・服飾品卸売		36.1	33.9	31.9	34.4	34.3	34.7	36.0	37.0	36.5	37.3	36.8	37.4	37.6	0.2	44.7	45.9	47.1	15.9
建材・家具・窯業・土石製品卸売		38.6	39.1	38.6	37.8	36.7	36.1	37.4	37.8	36.9	38.3	37.2	38.8	40.6	1.8	45.5	45.5	46.1	17.3
紙類・文具・書籍卸売		38.5	38.8	38.5	40.4	36.2	38.5	40.1	40.1	39.8	39.2	39.8	41.1	41.5	0.4	46.8	46.5	47.5	15.3
化学製品卸売		46.5	45.7	46.3	44.3	43.6	45.4	45.3	46.1	45.6	46.8	46.5	47.0	48.6	1.6	49.8	50.4	50.6	15.3
再生资源卸売		66.7	67.9	59.7	60.3	62.2	65.8	64.9	58.8	50.0	47.8	57.8	57.1	52.8	4.3	50.0	48.6	48.6	16.4
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売		50.2	48.9	48.2	48.4	47.5	46.5	46.6	45.8	43.1	45.6	46.0	47.2	47.4	0.2	50.1	48.9	48.0	19.4
機械・器具卸売		47.9	47.0	45.9	45.3	45.1	46.4	46.9	47.0	46.5	47.3	48.3	49.3	49.6	0.3	52.4	52.3	51.0	17.0
その他の卸売		43.0	42.9	41.8	40.8	40.2	41.4	41.7	42.0	42.0	43.2	43.6	44.3	44.6	0.3	48.5	49.0	49.9	16.5
全体		44.1	43.8	42.9	42.4	41.9	42.8	43.4	43.6	42.7	43.8	44.1	45.0	45.6	0.6	49.3	49.4	49.4	16.3

	10月	11月	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
北海道	35.1	33.7	32.2	32.6	31.5	31.2	33.4	33.7	33.4	34.1	35.4	35.3	36.2	0.9	40.7	41.4	43.9
東北	37.4	35.9	34.9	33.7	33.4	34.0	34.9	35.9	35.3	36.5	36.2	37.4	37.7	0.3	43.8	43.8	45.4
北関東	42.2	41.8	39.3	38.6	39.3	39.9	40.5	40.3	40.8	41.2	42.8	42.4	44.2	1.8	48.3	48.7	49.2
南関東	46.6	46.0	45.3	45.0	44.3	46.0	45.8	46.1	45.5	46.3	47.0	48.2	48.5	0.3	51.9	52.0	51.8
北陸	41.9	41.5	40.2	40.4	39.7	41.2	41.9	42.6	43.5	45.0	45.9	46.5	48.2	1.7	50.0	49.9	49.6
東海	48.0	47.0	46.6	46.7	46.9	48.5	48.0	48.1	47.7	49.1	49.6	50.0	50.3	0.3	52.0	50.9	49.7
近畿	45.0	45.0	44.5	44.0	43.3	44.6	44.6	44.3	43.8	45.0	45.5	46.2	47.2	1.0	51.1	51.2	51.0
中国	42.7	43.1	42.4	42.5	41.8	43.0	42.5	42.8	42.5	43.1	43.0	44.6	44.4	0.2	48.1	48.1	47.2
四国	39.6	40.4	40.0	39.5	38.6	39.0	39.9	41.1	40.4	41.2	40.6	42.8	42.2	0.6	47.0	46.9	47.5
九州	40.5	40.9	40.4	39.8	40.6	40.1	41.4	41.2	39.9	41.2	41.9	42.7	43.2	0.5	48.3	48.2	48.7

	10月	11月	12月	'05年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	10月の 標準偏差	
小売	飲食料品小売	42.1	40.4	42.3	41.4	41.9	42.3	43.7	44.8	44.6	45.3	45.7	44.9	44.4	0.5	49.3	49.8	48.8	18.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	40.0	33.3	33.8	35.2	36.7	36.6	37.1	37.2	40.4	45.3	44.7	43.4	46.5	3.1	52.4	51.4	51.4	13.7
	医薬品・日用雑貨品小売	44.2	43.8	43.5	44.9	44.4	42.1	43.8	44.9	42.0	47.6	45.1	43.8	47.3	3.5	54.7	48.7	49.3	15.8
	家具類小売	34.6	30.3	38.5	37.5	33.3	39.7	38.9	34.3	43.8	45.1	38.9	41.7	43.3	1.6	43.3	42.2	40.0	17.4
	家電・情報機器小売	45.0	44.0	42.4	43.7	41.9	45.1	43.5	45.3	44.0	45.1	43.3	45.0	46.4	1.4	53.9	53.6	55.2	16.4
	自動車・部品小売	41.5	37.5	36.0	38.6	40.3	44.8	43.4	39.6	43.1	42.2	41.5	42.0	38.8	3.2	44.6	46.0	48.2	16.2
	専門商品小売	36.9	37.3	37.3	36.4	37.2	34.3	35.8	36.3	35.9	38.3	38.2	36.9	36.0	0.9	46.2	45.2	46.4	16.6
	音響商品小売	40.5	38.7	37.2	41.1	38.3	40.6	40.9	44.7	42.7	44.4	44.7	45.6	44.0	1.6	49.3	48.1	50.2	15.7
	その他の小売	35.2	38.9	35.2	37.5	37.0	36.1	33.3	33.3	22.9	29.2	35.4	33.3	34.7	1.4	40.3	40.3	44.4	18.5
	全体	40.4	38.7	38.5	39.5	39.1	39.6	40.0	40.5	40.6	42.7	42.0	41.8	41.7	0.1	48.7	47.9	48.9	16.1
運輸・倉庫	46.3	46.3	45.8	45.5	44.2	45.2	45.3	45.5	43.0	44.0	44.4	45.7	45.9	0.2	48.2	48.3	48.9	18.3	
サービス	飲食店	36.8	39.1	34.6	35.1	39.7	40.1	40.4	43.0	38.4	41.9	42.5	47.1	47.1	0.0	51.1	51.7	53.4	9.7
	郵便・電気通信	59.3	54.5	55.6	54.2	55.6	58.3	50.0	53.1	55.2	56.0	55.6	50.0	57.3	7.3	57.3	55.2	56.3	17.2
	電気・ガス・水道・熱供給	48.3	48.3	50.0	50.0	47.9	50.0	48.3	43.8	48.3	50.0	52.2	50.0	50.0	0.0	51.3	50.0	50.0	14.6
	リース・賃貸	44.3	45.4	44.4	44.9	44.2	45.8	45.1	45.1	44.6	46.1	45.9	48.4	47.5	0.9	54.0	52.3	51.8	19.2
	旅館・ホテル	41.4	36.0	38.7	38.5	38.5	36.4	39.9	37.7	38.3	42.9	48.6	46.6	46.4	0.2	51.8	51.4	52.3	16.1
	娯楽サービス	44.6	45.4	40.8	40.7	41.7	43.5	41.8	44.3	46.3	45.0	43.6	44.2	43.7	0.5	47.3	47.3	51.0	13.8
	放送	53.3	50.8	50.0	50.0	48.2	51.0	52.4	52.1	53.8	49.3	49.3	50.7	49.3	1.4	49.3	52.8	55.6	15.7
	メンテナンス・整備・検査	39.9	40.8	41.2	39.4	39.9	44.1	43.4	43.1	41.9	41.0	45.8	43.6	43.8	0.2				

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,414社、有効回答企業1万77社、回答率47.1%)

(1) 地域

北海道	519	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	942
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	633	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,581
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	586	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	659
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,587	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	322
北陸(新潟 富山 石川 福井)	464	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	784
合計		10,077	

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	27	飲食料品小売業	71	
金融	124	繊維・繊維製品・服飾品小売業	48	
建設	1,241	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	211	家具類小売業	15	
製造 (2,877)	飲食料品・飼料製造	352	家電・情報機器小売業	51
	繊維・繊維製品・服飾品製造	121	自動車・同部品小売業	46
	建材・家具・窯業・土石製品製造	271	専門商品小売業	133
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107	各種商品小売業	69
	出版・印刷	207	その他の小売業	12
	化学品製造	367	運輸・倉庫	353
	鉄鋼・非鉄・鋳業	437	飲食店	29
	機械製造	416	郵便業、電気通信業	16
	電気機械製造	346	電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造	76	リース・賃貸業	157
卸売 (3,367)	精密機械・医療機械・器具製造	73	旅館・ホテル	37
	その他製造	104	娯楽サービス	50
	飲食料品卸売業	403	放送業	24
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	213	メンテナンス・整備・検査業	126
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	441	広告関連業	168
	紙類・文具・書籍卸売業	120	情報サービス業	341
	化学品卸売業	310	人材派遣・紹介業	33
	再生資源卸売業	12	専門サービス業	194
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	385	医療・福祉・保健衛生業	66
	機械・器具卸売業	1,067	教育サービス業	17
その他の卸売業	416	その他サービス業	117	
その他		合計	10,077	

(3) 規模

大企業	2,529	25.1%
中小企業	7,548	74.9%
合計	10,077	100.0%

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・量的金融緩和と政策に対する企業の意識調査

3. 調査時期・方式

2005年10月21日～31日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。